



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7945 URL <https://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 元田 雅博 (TEL) 0761-21-1144
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,106	2.1	1,858	21.0	1,846	12.7	1,079	△33.4
27年3月期	30,479	3.4	1,535	7.9	1,638	11.9	1,621	1.2

(注) 包括利益 28年3月期 183百万円(△90.3%) 27年3月期 1,892百万円(△24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	121.26	—	4.9	5.5	6.0
27年3月期	182.20	—	7.7	5.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,205	21,806	63.8	2,450.42
27年3月期	32,793	21,916	66.8	2,462.77

(参考) 自己資本 28年3月期 21,806百万円 27年3月期 21,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	696	△1,820	△278	5,846
27年3月期	2,056	△1,671	△611	7,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	284	17.6	1.3
28年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	329	30.5	1.5
29年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		22.5	

(注) 28年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	6.9	580	73.1	590	65.8	320	—	35.96
通期	33,900	9.0	2,770	49.1	2,820	52.7	1,820	68.7	204.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,924,075株	27年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,025,127株	27年3月期	1,025,083株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,898,975株	27年3月期	8,899,098株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,910	4.0	2,032	37.1	2,064	23.3	1,454	121.2
27年3月期	28,756	2.5	1,483	24.8	1,674	36.4	657	△65.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	163.41		—					
27年3月期	73.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	31,135		21,972		70.6		2,469.12	
27年3月期	30,558		21,253		69.5		2,388.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 21,972百万円 27年3月期 21,253百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,200	5.7	760	37.1	500	116.0	56.19	
通期	32,200	7.7	2,870	39.0	1,940	33.4	218.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】2～3ページ「1. 経営成績・財務状態の分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19
(2) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与え、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動、新築工事などに対し、当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィス移転工事などを狙いとしたデザイン提案活動や、新築工事などの設計織込活動を強化した結果、売上高は前連結会計年度と比較し4.7%の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、当社が予測した以上に医療・福祉施設の着工計画が下回ったことにより、売上高は前連結会計年度と比較し10.8%の減少となりました。その他には、工場用の間仕切り需要が増加し、工場市場の売上高は前連結会計年度と比較し29.8%の伸張となりました。その結果、売上高は311億6百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。

損益面では、販売単価の改善を進めるとともに、製造部門を中心とした収益管理の強化や原価低減活動に全社を挙げて取り組んだ結果、売上総利益率は41.1%(前連結会計年度比0.5ポイント改善)となりました。営業利益は18億58百万円(前連結会計年度比21.0%増)、経常利益は18億46百万円(前連結会計年度比12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億79百万円(前連結会計年度比33.4%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が減少した理由につきましては、前連結会計年度に格満林(南京)実業有限公司の全出資持分譲渡に伴い、関係会社株式売却益を計上したことなどによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 日本

日本国内におきましては、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかながら回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与え、先行き不透明な状況となっております。

その中で、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動、新築工事などの設計織込活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィス移転工事などを狙いとしたデザイン提案活動や、新築工事などの設計織込活動を強化した結果、売上高は前連結会計年度と比較し4.7%の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、当社が予測した以上に医療・福祉施設の着工計画が下回ったことにより、売上高は前連結会計年度と比較し10.8%の減少となりました。その他には、工場用の間仕切り需要が増加し、工場市場の売上高は前連結会計年度と比較し29.8%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は298億69百万円(前連結会計年度比4.0%増)となり、営業利益は22億35百万円(前連結会計年度比30.4%増)となりました。

(ロ) 中国

中国国内におきましては、格満林(南京)実業有限公司の譲渡に伴い、生産や営業などの機能を格満林(南京)新型建材科技有限公司に移管することなどにより、体制を整備してまいりました。新工場稼働の準備を順次進めながら営業活動を行った結果、当セグメントの売上高は12億36百万円(前連結会計年度比29.9%減)となりました。損益面につきましては、新工場の稼働準備に係る経費などが増加した結果、営業損失は3億77百万円(前連結会計年度は営業損失1億76百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策及び日銀の政策を背景に企業の収益改善や雇用環境の持ち直しなどが見られ、緩やかな回復基調を見込んでいますが、中国経済の減速や原材料価格の高騰などの影響も無視できない状況にあり、先行きについては不透明な状況が予測されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、売上高のさらなる拡大を見込み、需要が見込める東京を中心とした市場開発機能の強化を行うと共に、医療・福祉営業を全国展開することにより拡販の強化を図ってまいります。損益面については、受注から納入までの業務の整流化を図ることによりロスを徹底的に排除し、利益確保を最重点に置いて邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	339億円
営業利益	27億70百万円
経常利益	28億20百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	18億20百万円
1株当たり当期純利益	204.52円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較し2億20百万円減少の196億61百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億81百万円、商品及び製品が4億64百万円増加しましたが、現金及び預金が14億64百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較し16億32百万円増加の145億43百万円となりました。これは、投資その他の資産が4億85百万円減少しましたが、有形固定資産が19億80百万円、無形固定資産が1億36百万円増加したことによります。投資その他の資産の減少は、繰延税金資産が3億35百万円増加しましたが、投資有価証券が売却と時価評価により8億3百万円減少したことなどによります。有形固定資産の増加は、当社塗装工場の増築及び中国子会社の新工場建設などにより建設仮勘定が9億15百万円減少しましたが、建物及び構築物が13億95百万円、機械装置及び運搬具が13億84百万円増加したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較し12億59百万円増加の72億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億69百万円、短期借入金が1億84百万円、賞与引当金が1億66百万円、未払法人税等が1億37百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し2億61百万円増加の51億80百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億92百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が5億1百万円増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し1億10百万円減少の218億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億85百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が4億58百万円、退職給付に係る調整累計額が3億20百万円、為替換算調整勘定が1億34百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は58億46百万円となり、前連結会計年度末と比較し14億64百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億82百万円、減価償却費7億22百万円、仕入債務の増加額5億79百万円、賞与引当金の増加額1億66百万円などによる増加と、法人税等の支払額9億23百万円、売上債権の増加額8億86百万円、たな卸資産の増加額4億79百万円、投資有価証券売却益2億40百万円などによる減少により、6億96百万円の収入(前連結会計年度比66.1%減)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入3億64百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2億8百万円による増加と、有形固定資産の取得による支出20億9百万円、無形固定資産の取得による支出3億94百万円などによる減少により、18億20百万円の支出(前連結会計年度比9.0%増)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額3億65百万円、長期借入れによる収入1億67百万円による増加と、長期借入金の返済による支出5億20百万円、配当金の支払額2億91百万円などの減少により、2億78百万円の支出(前連結会計年度比54.4%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	65.9	65.2	66.8	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	36.0	33.0	39.4	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	0.8	1.6	0.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.2	67.1	59.9	106.3	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えており、連結業績を考慮した上で、安定配当の維持を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新商品の研究開発や最新技術を導入する設備投資など、企業価値向上に向けた今後の成長戦略への投資に活用することとしております。

当期の配当金につきましては、期末配当では1株当たり3円の東証上場記念配当を実施することで1株当たり20円を予定し、これにより、年間配当金は中間配当金17円と合わせ、前期より1株当たり5円増配の37円を予定しております。

また、次期の配当金は、中間、期末ともに1株当たり23円の年間46円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念のもと、「全従業員が仕事を通して生きがいや働きがいなど人間としての心の充実と経済的な豊かさを追求するとともに、業界のトップリーダーとして常に技術を磨き、素晴らしい商品を世に送り出すことで、人類、社会の進歩発展に貢献する」企業づくりを目指しております。当社の使命は、パーティションのトップメーカーとして「お客様のそばには常に当社の商品があり、誰もが心地よく感じるような空間」を提供していくことであります。

そのために、当社は常に「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献して成長し続けることに取り組んでおります。

また、快適機能空間を創造する当社といたしましては、本来パーティションが持つべき「環境にやさしい商品」の特性を活かした事業への取組みや、お客様の付加価値向上を目指した技術の開発などにより、多くのお客様に喜んでいただき、信頼が得られる事業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

中長期におきましては企業価値の最大化を図り、営業利益率10%以上、ROE 8%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の持つ経営資源を有効活用し、以下の諸施策を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

- ① 重点市場をオフィス市場、医療・福祉市場、工場市場、学校市場とし、これまで以上にお客様との接点を増やして真のニーズにお応えすることで、お客様に感動と満足を提供し、当社のファン増大に努めてまいります。また、需要が見込まれる中国及び東南アジアにおいて当社グループの企業間連携を積極的に行い、パーティションの市場創出を図ってまいります。
- ② 業務プロセス及び行動改革として、部門間連携の強化とお客様への提案から受注、生産、施工までの徹底したロスの排除による業務の整流化を実施し、総原価の低減と業務の付加価値向上に努めてまいります。お客様の要求品質を的確につかみ、お客様に信頼され、満足していただける商品とサービスを提供できるよう、製造のつくり込み品質の向上、施工の仕上がり品質の向上、顧客満足度の向上を目指してまいります。
- ③ 市場ニーズをもとに商品を企画・開発することで、お客様に喜ばれる商品をタイムリーに提供できるよう、商品開発プロセスの高次化を図り、円滑な部門間連携によるスピーディな商品開発に努めてまいります。また、環境負荷の少ないパーティションの提供により、かけがえのない地球環境の保全・保護を図り、自然と共生できる企業活動を目指してまいります。
- ④ 企業価値を増大させていくために、経営の効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めてまいります。また、経営の健全化及び透明性を確保するために、経営監督機能及び法令遵守体制強化の重要性が増していること認識し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ってまいります。
- ⑤ 企業倫理を厳守して公正な企業活動を行う精神と、プロとして広く社会に貢献できる人材創出を目指した体系的な人材育成を実施し、明朗で主体的、積極的な企業風土の醸成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ事業の継続的発展を実現していくため、コーポレート・ガバナンスに対する取組みにつきましては、当社グループ全体に対して定期的なモニタリングを実施するなど、今後も内部統制の充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,311	5,846
受取手形及び売掛金	9,646	10,527
商品及び製品	913	1,377
仕掛品	92	85
原材料及び貯蔵品	856	869
繰延税金資産	300	366
その他	807	610
貸倒引当金	△45	△22
流動資産合計	19,882	19,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,230	3,625
機械装置及び運搬具（純額）	878	2,262
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	1,813	898
その他（純額）	132	247
有形固定資産合計	8,480	10,461
無形固定資産		
ソフトウェア	450	748
ソフトウェア仮勘定	241	80
その他	1	1
無形固定資産合計	692	829
投資その他の資産		
投資有価証券	2,108	1,305
長期貸付金	53	41
繰延税金資産	569	904
その他	1,040	1,035
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,737	3,252
固定資産合計	12,911	14,543
資産合計	32,793	34,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861	2,430
短期借入金	535	720
未払法人税等	571	709
賞与引当金	636	803
役員賞与引当金	24	34
その他	2,328	2,520
流動負債合計	5,958	7,218
固定負債		
長期借入金	1,407	1,214
再評価に係る繰延税金負債	348	331
退職給付に係る負債	2,879	3,380
その他	284	254
固定負債合計	4,919	5,180
負債合計	10,877	12,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	7,129	7,914
自己株式	△948	△948
株主資本合計	20,715	21,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585	127
土地再評価差額金	313	330
為替換算調整勘定	354	220
退職給付に係る調整累計額	△51	△371
その他の包括利益累計額合計	1,201	305
純資産合計	21,916	21,806
負債純資産合計	32,793	34,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,479	31,106
売上原価	18,093	18,313
売上総利益	12,386	12,792
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,050	1,069
貸倒引当金繰入額	14	—
報酬及び給料手当	4,823	5,016
賞与引当金繰入額	433	558
役員賞与引当金繰入額	24	34
退職給付費用	249	208
賃借料	580	583
その他	3,672	3,463
販売費及び一般管理費合計	10,850	10,934
営業利益	1,535	1,858
営業外収益		
受取利息	27	4
受取配当金	26	29
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	16	16
受取保険金	56	—
売電収入	17	17
その他	55	50
営業外収益合計	199	119
営業外費用		
支払利息	19	37
為替差損	26	43
貸倒引当金繰入額	4	—
売上割引	18	21
売上債権売却損	5	2
減価償却費	14	12
その他	8	14
営業外費用合計	96	131
経常利益	1,638	1,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	240
関係会社株式売却益	767	—
特別利益合計	767	240
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	15	3
特別損失合計	16	3
税金等調整前当期純利益	2,389	2,082
法人税、住民税及び事業税	730	973
過年度法人税等	—	71
法人税等調整額	37	△42
法人税等合計	768	1,003
当期純利益	1,621	1,079
親会社株主に帰属する当期純利益	1,621	1,079

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,621	1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	△458
土地再評価差額金	36	17
為替換算調整勘定	△166	△134
退職給付に係る調整額	98	△320
その他の包括利益合計	271	△895
包括利益	1,892	183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,892	183
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,412	5,802	△948	19,388
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,121	7,412	5,783	△948	19,369
当期変動額					
剰余金の配当			△275		△275
親会社株主に帰属する当期純利益			1,621		1,621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,345	△0	1,345
当期末残高	7,121	7,412	7,129	△948	20,715

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	282	277	521	△150	930	20,318
会計方針の変更による累積的影響額						△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	282	277	521	△150	930	20,299
当期変動額						
剰余金の配当						△275
親会社株主に帰属する当期純利益						1,621
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	36	△166	98	271	271
当期変動額合計	302	36	△166	98	271	1,616
当期末残高	585	313	354	△51	1,201	21,916

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,412	7,129	△948	20,715
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,121	7,412	7,129	△948	20,715
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する当期純利益			1,079		1,079
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	785	△0	785
当期末残高	7,121	7,412	7,914	△948	21,500

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	585	313	354	△51	1,201	21,916
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	585	313	354	△51	1,201	21,916
当期変動額						
剰余金の配当						△293
親会社株主に帰属する当期純利益						1,079
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△458	17	△134	△320	△895	△895
当期変動額合計	△458	17	△134	△320	△895	△110
当期末残高	127	330	220	△371	305	21,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,389	2,082
減価償却費	653	722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	166
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△22
受取利息及び受取配当金	△53	△34
支払利息	19	37
有形固定資産除却損	11	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
無形固定資産除却損	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△240
関係会社株式売却損益 (△は益)	△767	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△230	△886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	452	△479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27	579
その他	△79	△357
小計	2,433	1,622
利息及び配当金の受取額	53	33
利息の支払額	△17	△38
法人税等の支払額	△413	△923
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056	696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36	—
有形固定資産の取得による支出	△2,122	△2,009
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△74	△394
投資有価証券の取得による支出	△299	—
投資有価証券の売却による収入	—	364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	878	208
その他	△89	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△1,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15	365
長期借入れによる収入	387	167
長期借入金の返済による支出	△640	△520
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△274	△291
その他	△99	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611	△278
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32	△1,464
現金及び現金同等物の期首残高	7,279	7,311
現金及び現金同等物の期末残高	7,311	5,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切りの製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)新型建材科技有限公司他3社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切りの製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切りを製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	28,715	1,764	30,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	497	524
計	28,741	2,262	31,004
セグメント利益又は損失(△)	1,713	△176	1,536
セグメント資産	29,683	3,173	32,856
その他の項目			
減価償却費	622	31	653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520	1,735	2,255

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	29,869	1,236	31,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	552	595
計	29,912	1,789	31,701
セグメント利益又は損失(△)	2,235	△377	1,857
セグメント資産	28,601	5,706	34,308
その他の項目			
減価償却費	639	82	722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,540	1,304	2,844

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,004	31,701
セグメント間取引消去	△524	△595
連結財務諸表の売上高	30,479	31,106

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,536	1,857
セグメント間取引消去	△1	0
連結財務諸表の営業利益	1,535	1,858

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,856	34,308
セグメント間取引消去	△62	△102
連結財務諸表の資産合計	32,793	34,205

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	653	722	—	—	653	722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,255	2,844	—	—	2,255	2,844

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,462.77円	2,450.42円
1株当たり当期純利益金額	182.20円	121.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,621	1,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,621	1,079
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,098	8,898,975

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,916	21,806
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,916	21,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,898,992	8,898,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	32,417	108.7	10,603	131.6
中国	1,245	59.3	1,029	100.9
合計	33,662	105.5	11,632	128.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	29,869	104.0
中国	1,236	70.1
合計	31,106	102.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 工務統括本部長兼 西日本工務本部長	まつなが たつお 松永 達雄	(現 常務執行役員 西日本工務本部長)
社外取締役	きくち よしのぶ 菊地 義信	(現 株式会社L I X I Lグループ 取締役)

2. 退任予定取締役

さわだ なおき 澤田 直樹	(現 取締役 常務執行役員 グローバル推進統括本部長)
------------------	--------------------------------

(注) 同氏は、同日付で連結子会社格満林(南京)新型建材科技有限公司、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司及び連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司の董事総経理を退任し董事となる予定であります。

3. 取締役の担当職務の変更

取締役 常務執行役員 製造統括本部長	ほりぐち かつひろ 堀口 勝弘	(現 取締役 常務執行役員 製造統括本部長兼 工務統括本部長)
-----------------------	--------------------	---------------------------------------

4. 新任執行役員候補

執行役員 東海・北陸工務本部長	まつした かずあき 松下 和明	(現 東海・北陸工務本部副本部長)
執行役員 クリーン環境事業部長兼 F S推進室部責任者	はなき しげはる 花木 茂晴	(現 クリーン環境事業部長兼 F S推進室部責任者)

5. 退任予定執行役員

ただた あきお 竹田 昭夫	(現 執行役員 東海・北陸工務本部長)
------------------	------------------------

6. 執行役員の役付・担当職務の変更

常務執行役員 工務統括本部長兼 設計技術部責任者兼 デザイン部責任者	たきがうら しんいち 滝ヶ浦 信一	(現 執行役員 工務技術本部長兼 設計技術部責任者兼 デザイン部責任者)
常務執行役員 東京営業本部長兼 特販営業本部長兼 市場開発部責任者	きむら しげみ 木村 繁美	(現 執行役員 東京営業本部長兼 特販営業本部長兼 市場開発部責任者)
執行役員 グローバル推進本部長兼 海外事業推進室部責任者	ほんだ ただし 本田 正	(現 執行役員 海外事業推進室部責任者)

ご参考[役員一覧] (平成28年6月28日付予定)

【役付】	【氏名】	【委嘱】
代表取締役 社長執行役員	塚本 幹雄	
代表取締役 副社長執行役員	塚本 清人	研究開発統括本部長
取締役 常務執行役員	堀口 勝弘	製造統括本部長
取締役 常務執行役員	塚本 健太	営業統括本部長
取締役 常務執行役員	元田 雅博	管理統括本部長
取締役 常務執行役員	松永 達雄	工務統括本部長兼西日本工務本部長
社外取締役	武田 忍	
社外取締役	中川 俊一	
社外取締役	菊地 義信	
常勤監査役	川口 幸一	
常勤監査役	北村 秀晃	
社外監査役	木村 禎一	
社外監査役	松垣 哲夫	
常務執行役員	滝ヶ浦 信一	工務技術本部長兼設計技術部責任者兼デザイン部責任者
常務執行役員	木村 繁美	東京営業本部長兼特販営業本部長兼市場開発部責任者
執行役員	中村 和久	総務部責任者
執行役員	浅日 俊行	内部プロセス監査部責任者
執行役員	道源 浩	東日本営業本部長
執行役員	本田 正	グローバル推進本部長兼海外事業推進室部責任者
執行役員	山本 克己	セリユー爾事業部長
執行役員	芋塚 務	医療福祉環境事業部長兼医療福祉環境工務部責任者
執行役員	坂本 豊伸	品質保証本部長
執行役員	中島 力	東京工務本部長
執行役員	談議所 靖雄	東日本工務本部長
執行役員	石川 紀夫	購買部責任者
執行役員	塚本 直之	経営企画本部長兼HPC推進室部責任者
執行役員	松下 和明	東海・北陸工務本部長
執行役員	花木 茂晴	クリーン環境事業部長兼FS推進室部責任者